

環太平洋パートナーシップ協定（TPPA）は、真に貿易に関するものなのか？

TPPA とは何か？

TPPA は、P4 と呼ばれる 4 カ国、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリ間の貿易協定から発展したものである。これは、貿易だけの協定だった。2008 年に、P4 は、投資と金融サービスを含める交渉を行い、米国に参加を呼びかけた。米国は、これを承知し、オーストラリア、マレーシア、ペルー、ベトナムも参加させた。オバマ政権が追求している唯一の貿易協定である。2012 年 6 月にメキシコとカナダが参加し、日本は、2013 年に参加することが期待されている。

今や、米国が本協定の背後の力であり、ニュージーランドが公式の管理者として米国支援で緊密に働いている。（1）

この連携は、物品やサービスの他の市場のアクセスを開放するための交渉で、従って雇用を創出し、国家収入を増すと参加国政府は、それぞれの国民に話してきた。グローバル経済で国家間貿易は不可欠でこの連携が貿易を促進する。しかし、TPP は、その中核はもはや貿易協定ではない。TPP 全 26 章中、伝統的な貿易事由を扱っているのは 2 章のみである。

何が交渉されたのか？

交渉の中心になっているのは、企業の新しい権利と特権と政府規制の恒常的な制限である。

生産と雇用の移転を可能にし、天然資源管理を行い、金融サービスや土地使用や食料安全性や天然資源やエネルギーやタバコや医療などの規制を極端に制限する投資家保護が含まれる。（2）

交渉は、極端な秘密主義の条件の下で行われている。一般市民と市民の選出した代表に秘密で行われている。これらの提案は、公共の精査を受けない。しかし、交渉を動かす主要な投資家や企業には秘密ではない。600 名以上の企業役員が米国通商代表部諮問委員会の立場で交渉草案にアクセスし、影響力を行使した。外部に漏れた文書を通じて、また活動家と学者による根気強い調査を通じて、我々は投資家が何を求めているか知っている。

大半の討議は、海外投資規則に関してである。つまり、政府を告訴するために企業に力を与えること、海外競争のためのサービス開放、医薬品特許を含む知的財産権の拡張、インターネットのダウンロード制限、政府の独占的製薬購入防止、現地企業を優遇する政府の調達政策を防止することである。

言い換えると、それぞれの国の市場のより大きなアクセスの代償は、外国投資の現地管理が削減され、企業に政府を告訴する権利を付与し、公共事業を民営化する圧力、一般的に大手製薬会社、大手石油会社、大手鉱業会社、大手アグリビジネスの要求に応じることである。

外部に漏れた文章

2012年6月12日、2年間の交渉後、環太平洋パートナーシップの投資に関する章が外部に漏れた。

政策作成者、報道機関、一般市民による監督なしに、交渉者は、投資家に包括的な新しい権利の付与に合意し、これらの権利を追加的司法の投資家国家間審判所を通じて実施できるようにした。締約国は、国内で操業する外国企業に国内企業より大きな権利を提供することを求められる。多国籍企業は、国内裁判所を避けて、政府を外国の審判所に提訴できる。このプロセスは、投資家国家間紛争解決制度（ISDR）として知られている。

民間の3名の法律家からなる国際審判所がこれらの案件を扱う。これらの法律家が交代で裁判長となり、政府に罰金として上限のない額を企業に払うことを命令する権限を持ち、この制度を使用し、政府大蔵省を急襲する企業を代表する。審判所は、企業が協定の下で現在のあるいは期待される将来の利益や権利を損なったと考える政府のあらゆる行動に対して政府を告訴する権利を与える。

オーストラリアだけがこの平行的な企業審判制度に合意しない旨を発表した。

TPPAは、多国籍企業の正当なビジネス利益に影響を与えうる、また期待される将来の利益を損ないうる国内法の政府の採択を制限するために考えられたものだ。これは資本没収に対する保護より進んだものである。環境保護と消費者と労働者の権利の法令と保健規則に関する国内法から企業を保護するために考えられたものである。

労働者の権利の保護規定はなく、本協定は組合に多国籍企業を人権侵害で告訴する権利を与えるものではない。

あらゆる労働規定は、脆弱で、法的強制力がない。

投資協定

TPPAは、投資協定で、こういった協定は、投資家に世界銀行機関で投資家のための裁判地としてリストアップされている投資紛争解決国際センター（ICSID）で彼らの利害を保護することができる。

1950年代から1999年まで投資紛争解決国際センターに69件の案件が寄せられら。2012年までに385件が寄せられた。過去13年間で460%の増加で、投資紛争解決国際センターはこのような案件の唯一の裁判地である。

米国自由貿易協定（FTA）と二国間投資協定（BIT）の下で7億1900万米ドルを超える額が政府から支払われた。案件の70%が天然資源および環境に関する政策に挑戦するものである。

この制度の NAFTA 版は、毒物禁止、土地使用製作、森林規則、その他の政府規制に対する訴訟で、政府に 3 億 5 千万ドル以上を支払わせた。(3)

政府が市民、資源、環境を保護する国内法を採択する権利に投資家の権利が優越することは、1%が他の世界市民の 99%を完全に支配しようとすることによる究極の権力掌握である。

急進的政府は、その市民の権利を保護、促進するための法律で、必然的に投資家の将来の利益に影響を与える。TPPA は、食料と飲料水を含む天然資源の均等な分配のための民主的な立法行為を実際に止めるものである。

このため TPPA は、多国籍企業の武器庫の中の非常に危険な武器になっている。

タバコとアルコールの害を減少させるための保健法律は、外国審判所で挑戦されることになり、投資家に対する国際的義務侵害と裁定されるかもしれない。大手タバコ会社のフィリップ・モリスは、すでにオーストラリア政府をタバコ管理規制に関して告訴している。

もし、TPPA が現在の提案で合意されれば将来の投資家の申し立てはどうなるのだろうか？

最低賃金の導入、団体交渉の強化、不安定雇用労働者の使用制限、労働争議の継続は、投資家の将来の利益を損なうと考えられ、外国の審判所で高くつく訴訟の対象となるだろうか？

雇用法の革新的な変化は、投資家の正当な期待に沿った安定した、予想可能な合法のビジネス枠組みを維持することの失敗と考えられるのだろうか？

ある政策策定者にとって TPPA は、極端すぎる

既に述べたように、オーストラリアは、外国の審判が国内の司法制度に優先することを許さない。ニュージーランドは、政府の製薬購入と価格統制当局 Pharmac の廃止のアメリカ提案を拒否した。各国は、アメリカの製薬特許占有の延長の提案を拒否した。多くの国が金融資本の力を制限する税制と資本統制の賦課を禁止するアメリカ提案を拒絶した。

アメリカの国会議員は、企業の役員がアクセスし、影響を及ぼした草案のアクセスを要求している。

2012 年 7 月初頭に、米国全 50 州の 135 名の国会議員が米国通商代表ロン・カークに投資家国家間争議解決手続きは、TPP に入る余地はないと言って書簡を送った。

ニュージーランドが率いるイニシアチブで、TPP 交渉に既に参加している、また参加予定の諸国から 100 名を超える著名な法律専門家が、交渉者に公開書簡を送り、投資家が直接政府を提訴できる権利を TPPA から外すよう呼びかけた。

環太平洋の組合とナショナルセンターは、進展を緊密に監視し、公表し、TPP の反組合的な側面を中止させようとキャンペーンを行い、参加国の市民権提唱者と連携している。

IUF は、加盟組合にいかなる貿易投資協定の下でも労働者の権利の保護を組織し、闘い、勝利することを呼びかけ、強力な世界の利益の金融商品として現在の形態の TPPA を廃止することを呼びかける。

組織する

TPPA が現在の形で民主主義と人権に与える脅威を監視し、公表するために他の労組や政党と関連することで革新的な政綱を強化する。

市民権を戦う市民社会組織と同盟を確立する。

消費地の近くで生産、加工できる食料保障と持続可能な食料制度

闘う

市民代表を選び、彼らを選んだ人々の利害のための法律を通すための市民の権利のために闘う。投資家の現在のそして将来の利益を保護する権利に普遍的人権が優先することを要求する。

市民が適正で、手ごろで安全な食料と飲料水を得ることを確実にするために政府が国際協定の義務を満たすために闘う。

持続可能な食料制度を含む持続可能な世界貿易と投資制度の一環としてディーセントワークと生活賃金のために闘う。

商品先物指数の投資を制限するために闘う。

国政を拘束するグローバル規則と世界機関に影響力を与え、管理する能力を国政に回復させるために闘う

TPPA の草案の一般開示のために闘う

勝利する

貿易投資協定の開発において組合を含める

政治及び経済主権を制限する提案に関して開示と協議

署名される前に貿易投資協定の条項に公開議会プロセスと全国政府の承認

世界基準でより強力な強制できる労働基準

公共物品とサービスの民間化の逆戻り

- (1) Audrey Young 'Trading Exchange' ニュージーランド ヘラルド 2012 年 7 月 7 日
- (2) Lori Wallach Nafta on Steroids The Nation 2012 年 7 月 16-23 日
- (3) Lori Wallach ibid